

●東京都町村議会議員講演会（東京都） 真田 幸久
令和8年5月7日 15時00分～17時00分

目的：議員の研修

演題 議会の災害対応とBCP

講師 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科
教授 鍵谷 一 氏

成果

1. 東京都町村・島しょ部の災害特性

東京都の町村部、とりわけ伊豆諸島や多摩地域山間部は、地理的孤立性と人口構造の脆弱性から、災害時に深刻な被害を受けやすい地域である。令和7年台風22号・23号では八丈町・青ヶ島村を中心に大きな被害が発生し、島しょ部特有の「孤立」「輸送困難」という構造的リスクが改めて顕在化した。伊豆大島・三宅島では過去に全島避難を経験しており、火山活動や地震、津波といった複合的リスクが現在も継続しており、小規模自治体にとっては致命的な影響を及ぼし得る。

多摩地域の山間部では急峻な地形と森林率の高さから、土砂災害や道路寸断による集落孤立が起りやすく、要医療・要福祉の高齢者等の生命が危険にさらされる。

2. 町村部の行政体制と災害対応の限界

町村部は職員数が少なく、災害発生時の初動・応急対応が極めて厳しい。高齢化の進行により、情報伝達や避難行動、避難生活における課題も大きい。さらに農業・観光といった基幹産業が災害で直撃されると、住民の生活維持に直結するため、被害は長期化しやすい。

このため、受援計画の整備や東京都との連携強化が不可欠であり、訓練を通じて実効性を高め続ける必要がある。特に島しょ部では、輸送手段の制約から「外部支援がすぐ来ない」ことを前提とした備えが求められる。

3. 宿泊施設の重要性と地域復興

災害時にはホテル・旅館などの宿泊施設が極めて重要な役割を果たす。体育館での雑魚寝を避け、プライバシー確保や感染症・性犯罪リスクの軽減につながるだけでなく、行政・建設業者・医療福祉関係者・ボランティアなど復旧要員の滞在拠点として不可欠である。

復興期には長期的な宿泊需要が生じ、地域経済の再生にも寄与する。支援自治体や外部支援者、スタディツアーなどの受け入れにも宿泊施設は欠かせず、観光消費の回復にも直結する。

ハワイではホテル防災担当者が定期的に会合を持ち、危機時の情報共有体制を構築している。また VASH (Visitor Aloha Society of Hawaii) による観光客支援は、民間主体の危機管理モデルとして参考になる。

4. 能登半島地震の教訓と社会の脆弱性

2024年能登半島地震では、住宅倒壊による直接死と高齢者の災害関連死が多数を占めた。耐震化と避難生活支援が最重要政策であり、トイレ不足や栄養不足が健康悪化を招き、感染症や循環器疾患による関連死が増加した。

災害被害は「自然外力×人口（暴露量）×社会の脆弱性」で決まる。日本社会では高齢化が急速に進み、75歳以上人口は3年で約3倍に増加。要介護者は入浴・歩行・排泄など基本動作に困難を抱え、単身高齢者世帯も増加している。障害者数も増加し、地域のつながりは希薄化。消防団員や自治体職員も減少し、公助の限界が顕在化している。

5. 福祉防災と個別避難計画の意義

自助・共助・公助だけでは脆弱性を補えず、福祉と防災を統合した「福祉防災」の視点が不可欠である。個別避難計画は、計画そのものよりも、作成プロセスで住民・支援者・福祉関係者がつながることに価値がある。

支援者の負担を避難連絡に限定し、複数支援者制や組織的支援（自主防災会・自治会・消防団・福祉事業者）で補完する仕組みが重要である。

防災訓練も、従来の避難・消火・救護中心では高齢者や障害者が参加しにくい。岡崎市の「ひなんさんぽ」のように、日常的な散歩形式で地域のつながりを育む訓練が有効である。訓練後の振り返りを当事者・地域・福祉・行政が共有し、個別避難計画に反映させることが重要である。

6. 災害時の議会・議員の役割と議会 BCP

災害時、議会は監視機能や政策提案機能を発揮しすぎると行政の応急対応を妨げる可能性がある。応急対策期は「行政の邪魔をしない」を超え、地域支援活動・情報収集・住民への情報提供に徹することが求められる。

議員要望は議長に一元化し、「言った者勝ち」を防ぐとともに職員を守る。行政批判は住民の信頼を損ね、復興を遅らせるため厳に慎むべきである。

議会 BCP は、①対話による仲間づくり、②計画と物資確保、③訓練と見直しの継続、の三段階で整備する。議会事務局の役割整理、オンライン議会の活用、視察受入の議会側での代行なども重要である。

7. 価値向上型防災と「ご近所力」

最終的に鍵となるのは「ご近所力＝社会関係資本」である。地域のつながりは、人々を賢く、健康で、安全で、豊かにし、公正で安定した社会を支える基盤となる。

防災を「損失を減らす」だけでなく、日常から地域の魅力とつながりを高める「価値向上型防災」へ転換することで、誰一人取り残さない地域共生社会を実現し、災害にも強い地域となる。

○八丈町における適用について

3. 宿泊施設の重要性と地域振興 について

今回の台風時には、民間ホテルの協力が大きな力となった。部屋の提供だけではなく、入浴施設の開放の効果が大きかった。一方で、制度が事前に整備されていなかったようで、今後、制度を整える必要があると考える。

また、今回は台風被害であり、観光の繁忙期ではなかったが、夏場などの繁忙期における地震や津波災害に対しては、避難場所としての宿泊施設の余裕がなくなることに関しての対応を準備しておく必要があると考える。

4. 能登半島地震の教訓と社会の脆弱性 について

八丈町も高齢化が進み、また、地域のつながりも地区によっては希薄となっている。また坂上地区の昼間人口と夜間人口には大きな差があると考えられ、消防団等が必ずしも要支援者等にすぐに対応できるとはかぎらない。この点を前提とした対応策を準備しておく必要があると考える。

5. 福祉防災と個別避難計画の意義 について

講演内容にある通り、従来の避難・消火・救護中心ではなく、日常的な散歩形式で地域のつながりを育むような、地区ごとの特徴ある訓練に変えていく必要があると考える。

6. 災害時の議会・議員の役割と議会BCP について

講演内容にある通り、八丈町議会は今回の台風の応急対策期には「行政のじゃまをしない」ことを心がけて対応したものの、議会BCPの策定が事前に行われておらず、議会組織としての積極的な動きには課題が残った。執行部との取り決めを行い、「視察受入の議会側での対応」を行うなど、執行部との協議を行った上で、早急に議会BCPの策定を行う必要があると考える。

7. 価値向上型防災と「ご近所力」 について

今回の台風を受けて、災害とともに助け合いの記憶が残っているうちに、住民とともに防災計画の見直しをすすめる必要があると考える。